相模原市議会議員　颯爽（さっそう）の会

のもとよしみ通信

赤ちゃんからお年寄りまでいきいきと暮らせるまちに

2023年1月
No.63

しがらみのない立場で未来志向のまちを

大臣の解任が相次ぐ岸田政権。5年間の防衛費を総額43兆円に増やし、その財源には、増税と戦時国債を教訓にこれまで認めてこなかった建設国債も充てる方針です。また、福島原発事故後の原発方針を転換し、稼働期間の延長と新型炉の開発を行い、原発を最大限活用するとしています。苦く辛い体験から得た教訓を、国民の理解も得ずに反故にする政権に、強い不信感と憤りを覚えます。

2023年は卯年 飛躍と発展の年に

国のコロナ対策は、アベノマスクを始めムダが多く、特定企業や大手コンサル等に事業を委託し、下請け、孫請け、中抜け等、お金の流れが問題になっています。税のムダ遣いを止め、癒着を断ち切り、効果的な事業を行うには、現場を持つ地方自治体の意見の尊重と協力が必須です。

相模原市は、政令指定都市への移行で大幅に増えた事務に追われ、財政の厳しさから国の特定財源を活用できる事業を優先してきたため、政策をつくる力が弱く、「相模原市行財政構造改革プラン」も緊縮財政を推し進めるもので、将来のあるべき姿から根本的な政策転換を図るものではありません。将来にわたって市民の暮らしを守り、地域経済を回し、まちを発展させていくには、未来志向の発想とエビデンスに基づく確かな政策が必要です。政党に所属せず、団体の推薦も受けず、しがらみのない立場で、力を尽くします。応援をよろしくお願いいたします。

相模原市議会議員　野元好美

のもとよしみの新春のつどい

「ともに生きるまち」をつくる

参加費無料

ゲストをお迎えし、新春のつどいを開催します。また、市議会議員4期目も残すところ、あと数か月となり、これまでの議員活動と新たな決意をお伝えします。お誘いあわせの上、ぜひお越しください。お待ちしています！

日にち／2月4日（土）　13時～15時
場　所／相模湖交流センター ギャラリー
お　話／積田綾子氏（小児科医）

障害児医療や脳卒中等の成人のリハビリに携わりながら、発達障害の子どもの運動療育に力を注いでいる積田先生。米国の自閉症者の施設で、食や運動を楽しむライフスタイルが、症状や疾病を改善し、人生を豊かにしていることを体験され、渋谷区を中心に、誰もがやってみたいことをあきらめなくていい街をめざし、「インクルーシブ運動場」の活動を展開中。津久井地区の農場も活動拠点です。米国での体験や活動を伺って、「ともに生きるまち」をつくっていきませんか。

3月議会の日程

2月 10日（金）	本会議
20（月）、21日（火）	本会議（代表質問）
24日（金）～3月2日（木）	各常任委員会
3月 13日（月）～16日（木）	本会議（一般質問）
17日（金）	本会議（採決）

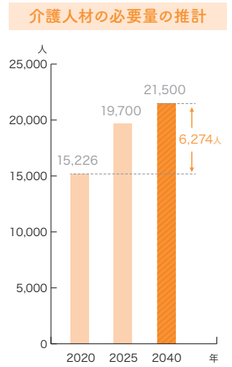
※のもとは、代表質問を行います。
市のホームページから中継や録画をご覧いただけます。

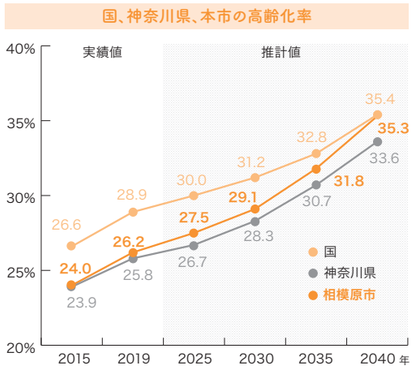
12月議会報告　一般質問

医療難民、介護難民を防ぐために

高齢者数の増加とともに、医療と介護の需要もますます増えていきます。中山間地域の抱える課題と都市部で高齢者が急増するという本市の特徴も踏まえ、総合的かつ中長期的な視点を持った対策の必要性を訴えました。

2025年には、在宅医療を必要とする人は、2014年の2・1倍の約1万人に、要介護・要支援認定者数は、2021年の1・2倍の約4万人になると推計されています。医師や看護師、介護人材の確保・養成等が課題であり、地域の実情に応じた施策を計画的に推進することが重要と考えているとのことでした。





※第8期高齢者保健福祉計画より

介護人材不足は必至　処遇改善と日常生活圏域ごとの対策を

2020年の介護従事者は1年で200人増えましたが、現場は人手不足です。2040年にはさらに6300人が必要となる見込みで、毎年300人ずつ増やす計算になりますが、現役世代が減る中、極めて厳しい状況です。そこで、他産業の平均並みの賃金水準に処遇を改善し、外国人労働者も確保するなど、国に抜本的な改革を求めつつ、市内の環境も整えるよう要請しました。

また、人材不足が生じることを念頭に備えが必要です。日常生活圏域ごとに、地域資源の状況や特徴を踏まえて対策を検討し、第9期高齢者保健福祉計画に反映させるよう求めました。地域づくり部会で議論された圏域ごとの課題や取組に対する市の支援方策などを示すことを検討していくとのことでした。

包括等と市職員の連携強化を

暮らしの現場で市民を支援する地域包括支援センター（以下、包括）や地区社協の職員、民生委員等のみなさんと、市職員との連携に課題を感じています。世田谷区では、まちづくりセンターの職員と包括、地区社協の三者が連携して「福祉の相談窓口」を設置し、三者会議等を行って、区民の支援と地域課題の解決に取り組んでいます。本市も三者の連携を強化して地域力を高め、困っている市民を包括的に支援し、より質の高い市民サービスが提供できるよう、求めました。

「まちの保健室」の設置を

健康寿命を延ばし、暮らしを支える支援が重要です。包括や地区社協に保健師や看護師を加えて「まちの保健室」を設置し、誰もが気軽に立ち寄れ、健康や悩み事を相談できる場をつくり、介護予防と見守りや地域の支え合い、包括的な支援につなげることを提案しました。

現在、3地区で自主的に取組まれている「まちの保健室」を他地区に広げながら、取組状況を踏まえ、専門職の配置や開催頻度等を検討していくとのことでした。早期の実現に向け、働きかけます。

在宅生活を支える資源の育成を

24時間365日の介護サービスを提供する小規模多機能型居宅介護事業（以下、小多機）は、在宅での暮らしを支えるのに欠かせない資源ですが、介護報酬のあり方等課題が多く、事業所は増えず、公募をしても応募がない状況です。国に改善を働きかけるとともに、市の支援を求めました。国へは、様々な機会を捉え働きかけていく、事業者間の連携構築に向け取り組むとのことでした。現状を把握し、安定した運営が図れるよう支援し、在宅生活を支える資源として育てるよう求めました。

津久井地域の診療所の再編　様々な課題の解決に向けては

津久井地域では、通院困難な方が増え、市所管の診療所の医師等の確保や施設の安定的な運営も課題となっています。そこで、市は、医師と看護師の数は維持しつつ、6診療所を3つに再編し、※訪問診療等を充実させる、中山間地域医療の基本方針案を示しました。

質疑では、津久井地域の医療を将来にわたり、安心なものにするため、民間の医療機関の変化に合わせ、公立の診療所の役割を考えて対応していくこと、住民説明会等で指摘された様々な課題を解決していくこと、地域住民への丁寧な対応を求めました。具体的な課題の解決に向けた協議の場を設け、通院を含めた移動手段の確保など、庁内横断的な取組は、中山間地域対策として検討を進め、地域への説明も引き続き行うそうです。注視していきます。

※2026年度を目途に日連を藤野に、千木良を内郷に統合、青根は2024年度から診療日数を減らして当面は維持し、将来的には青野原に統合

子どもの発達を保障する遊び場を

本市の不登校の出現率は、全国平均に比べて高く、その要因は「無気力、不安」が特に高くなっています。そこで、乳幼児期から主体性、創造性、自己肯定感、共感性、探求心など、数値化できない非認知能力を育てるため、発達を保障する環境づくりと遊具の選定を求めました。

質問をきっかけに、安全や技術指導に意識が向いていた公園や学校も、発達を保障することへの理解が深まりました。また、すでに保育指針にその重要性が明記されている保育所では、ひとりひとりの発達過程に応じた取組ができるよう、保育士の配置基準の見直しや人材確保のための処遇改善、人材育成を求めました。子どもに関わるすべての人々が、発達を保障する必要性を理解し、支援にあたっていただければと願います。

児童クラブの待機児解消を

今年度の待機児童数は95人（1年29人、2年25人、3年41人）です。市立であれば減免になる児童が待機になった場合、民間児童クラブ（以下、民間）を利用したくても、育成料の負担が難しく、利用をあきらめることも。民間には運営費補助金を交付していますが、相対的に国の基準より低く、待機児童解消分への補助もありません。そこで、民間児童クラブを良きパートナーと位置付け、補助制度を見直し、早期の待機児童解消を求めました。民間と連携した効果的な対策となるよう、補助制度を含め、検討していくとのことです。

安心できる居場所を6年生まで

すべての児童が放課後を安全に過ごせるという安心が大切です。6年生までの放課後の居場所を確保するため、学校、こどもセンター、児童館、民間児童クラブ等とエリアごとに現状を共有し、地域資源や特性を踏まえた対策を行うよう、要請しました。市立児童クラブの年齢拡大や放課後子ども教室の実施個所の拡大を検討するなど、居場所の確保に努めるそうです。実現を求めていきます。

中学で社会保障制度を学ぶ機会を

コロナ禍で若年層の自殺が増加しています。人生の苦境に立たされた時、ひとりで悩み、最悪の選択をしてしまわぬよう、ケガや解雇で職を失った、事故で障害を負った、ハラスメントを受けた、望まぬ妊娠をした等、具体的な事例に即しながら社会保障制度を学ぶ機会を中学卒業前につくってほしいと要請しました。

具体的な事例をあげた教材を作成し、卒業式までの間に各学校の実態に応じて活用できるよう、取り組むとのことでした。自分を守り、生き抜く知恵を身に着けて、中学校を卒業してほしいと切に願います。

「15歳からの社会保障」
横山北斗　著
日本評論社

12月議会報告

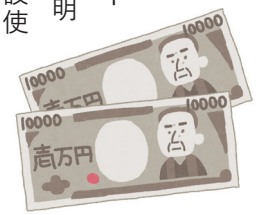
多様な意見を反映し、未来志向で

人事の度に求めてきた女性や民間人の登用。教育長、副市長、局長など、意思決定の場に女性が増えてきましたが、目標は達成できていません。また、気候危機への対応や社会保障のあり方、まちづくりの方向性等、未来像から今を考えることが必要な時代にあって、将来に責任が持てる世代やこども・若者の意見を尊重することは、極めて重要です。そこで、意識改革や働き方改革を促すとともに、多様な世代のニーズを把握し、意見を尊重しながら、市政運営の方針や施策の推進に活かすよう、求めました。

市長、議員の期末手当増額に反対！

市長からは特別職（市長、副市長、教育長、監査）の期末手当増額の提案が、自民党、公明党からは議員の期末手当増額の提案が出されました。財政難を理由に、南市民ホールの廃止に向けた説明や来年度の公共施設使用料の増額改定など市民に負担を求める市の姿勢と矛盾し、コロナ禍や物価高騰で苦しむ市民の生活を考えれば、どちらも賛成できません。

特別職の増額には、自公、市民・民主（計35名）が賛成し、可決。議員の増額には、自公（22名）が賛成、市民・民主、共産、颯爽、無所属（22名）が反対し、可否同数となり、議長（自民）採決の結果、可決。颯爽の会からの、期末手当増額分を削除した補正予算の動議も否決されました。



藤野やまなみ温泉　開業延期へ

4月にリニューアルオープンする予定だった藤野やまなみ温泉。資材高騰の影響などにより、工事の入札が3度も不調になり、12月議会で2340万円の増額補正予算が可決。順調にいけば、オープンは8月の予定です。ご期待ください！

実現しました！

藤野中央公民館の託児室一般利用へ

こどもセンターがない藤野地区。親子の居場所がほしいとの要望を受け、3年前の一般質問で、年に数回しか使われていなかった藤野中央公民館の託児室を親子に開放してほしいと要請。時間がかかりましたが、ようやく利用OKになりました！小さなトイレや手洗い場もあります。どうぞご活用ください。

※ご利用の際は、職員に声をかけ、名前の記入をお願いします。利用できない日があります。来館前に電話で確認すると安心です。

公共施設は市民の財産。他の施設についても、効果的に活かすよう、働きかけていきます。

さがみはら発達障害連続WEBセミナー　無料

「みんな違って、みんないい！」～インクルーシブな社会の実現を目指して～

各回250名（先着順）　Zoomによるオンライン

第1回「スティグマを超えて」

日時：2月18日（土）13：30～15：30
講師：大島郁葉氏（千葉大学 子どものこころの発達教育研究センター教授）
申込期間：1月19日～2月10日
申込方法：相模女子大学子育て支援センターHPの専用フォームから
http://forms.gle/Edir8xRikFmZqab88
問合せ先：相模女子大学連携教育推進課　042-813-5055

第2回「自己理解と自己決定のできる青年期を支える」

日時：3月11日（土）13：30～15：30
講師：近藤幸男氏（川崎市発達相談支援センター ソーシャルワーカー）
申込期間：1月19日～3月3日
申込方法：LoGoフォームから http://logoform.jp/form/oWjU/167607
問合せ先：相模原市発達障害支援センター　042-756-8411
月～金　8時30分～17時

● のもとよしみ事務所　〒252-0171　神奈川県相模原市緑区与瀬1309-1
TEL　042-682-6301　FAX 042-682-6302
E-mail　iki-iki-nonohana@nifty.com

● 公式ウェブサイト　https://nomotoyoshimi.com/
のもとよしみ相模原市議会議員